

(様式 3)

政務活動（参加 **実施**）報告書

令和 6 年 5 月 1 日

会 派 新 緑

参 加 者 山 谷 芳 則

政務活動先 (目的地)	沖縄県宜野湾市（宜野湾マリンセンター・宜野湾市役所）				
開催団体等	全国若手議員の会				
政務活動期間	令和 6 年 4 月 20 日（土）～ 4 月 22 日（月）				3 日間
政務活動項目 (名称等)	【研修①】『個人発信の時代における地方議員ができること』 【研修②】『一皿のタコライスで救える未来がある』 【行政視察】『西普天間住宅地区土地地区画整理事業』				
政務活動参加者	山谷芳則				
全体参加者数	50 名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	【研修①】『個人発信の時代における地方議員ができること』 講師：堀 潤 氏（ジャーナリスト・元 NHK アナウンサー） 堀氏は、メディアの役割と双方向性の重要性について語り、地域社会の課題解決に向けたソリューションジャーナリズムの必要性を説きました。また、地域創生の取り組みや、政治家と市民をつなぐメディアの役割、平和構築への貢献など、様々な事例を紹介しています。 ①メディアの役割と双方向性 堀氏は、メディアが単に情報を発信するだけでなく、市民の声に耳を傾け、双方向のコミュニケーションを図ることが重要であると説きました。プロパガンダの専門家として、メディアが分断を助長するのではなく、課題解決に向けた建設的な役割を果たすべきであると主張しています。 ②ソリューションジャーナリズムの必要性 堀氏は、従来のジャーナリズムでは課題を可視化するだけで終わってしまうため、ソリューションジャーナリズムの必要性を説きました。ソリューションジャーナリズムとは、課題の当事者の声に耳を傾け、解決策を模索し、実現に向けて取り組むアプローチです。BBC や CNN などの海外メディアがこの手法を取り入れ始めていることを紹介しています。 ③地域創生の取り組み				

堀氏は、様々な地域での創生の取り組みを紹介しました。北海道上士幌町では、データを活用して透明性の高い意思決定を行っており、企業の実証実験の場としても機能していることが述べられています。また、愛媛県松山市では商店街の活性化に向けた取り組みが行われており、データを共有することで利害関係の調整が図られていることが紹介されました。

④政治家と市民をつなぐメディア

堀氏は、メディアが政治家と市民をつなぐ役割を果たすべきであると説きました。政治家の活動を市民目線でドキュメンタリ、化し、市民の声を政治家に届けることで、相互理解を深めることができると述べています。また、選挙期間中にメディアが公平中立性を保つだけでなく、より積極的な情報発信を行うべきであると主張しています。

⑤平和構築へのメディアの貢献

堀氏は、世界各地の紛争地域取材した経験から、日本のメディアには平和構築に貢献する「道徳的な力」があると指摘しています。日本が経済力と復興の実績を活かし、国際社会に対してメッセージを発信することが期待されていると述べています。また、地域レベルでの平和構築の重要性にも言及しています。

最後に、地域社会の発展のためには、行政、企業、市民が協力し、データを活用した透明性の高い取り組みが重要であると結んでいます。

本市においても、地域社会の課題解決に向けて、行政、企業、市民が協力し、データを活用した透明性の高い取り組みを行うこと、単に情報を発信するだけでなく、市民の声に耳を傾け、双方向のコミュニケーションを図ること、ソリューションジャーナリズムの手法を取り入れ、課題の当事者の声に耳を傾け、解決策を模索し、実現に向けて取り組むことが必要だと感じた。そのためにも、われわれ議会が「ますます開かれた議会」へ変革していかなければならないと感じた。議会としての市政報告会を会期ごとに実施することや、北海道赤平市で実施している、市民とお茶やコーヒーを飲みながら市政について意見交換する「カフェ議会」という手法も有効と感じる。いずれにしても、市議会を身近に感じてもらい、意見や要望を活動に反映する目的の機会を創出し、それを市政に生かしていくことができるように進めていきたい。

【研修②】『一皿のタコライスで救える未来がある』

講師：山川 宗徳 氏（タコライ斯拉バーズ代表理事）

沖縄県で子どもの貧困問題に取り組む「みらいチケット」の活動について、その創設者である山川氏の講演を拝聴した。山川氏は、子ども時代の貧しい環境や非行経験から警察官になり、子どもの支援の重要性を実感しました。「みらいチケット」とは、飲食店で大人が前売りチケットを購入し、子どもが無料で食事ができる仕組みです。この活動を通して、子どもたちに愛情を届け、

良い循環を生み出すことを目指しています。現在、沖縄県内に202店舗の協力店があり、5万食以上の食事を子供たちに提供しています。

① 山川氏の自己紹介と子供時代の経験

山川氏は、沖縄県金武町の出身で、両親が米軍基地近くのバーで働いていたため、貧しい環境で育ちました。小学4年生の頃から非行に走り、空腹や寂しさから万引きをするようになりましたが、地元の人々の優しさに支えられました。16歳のときに泥棒の現行犯を逮捕したことで、警察官を目指すようになりました。

② 警察官時代の経験と子ども支援の必要性

警察官になった山川氏は、国際捜査や暴力団対策課で働きました。その中で、貧困家庭の子どもたちが置かれている厳しい環境を目の当たりにしました。食べ物がない子ども、親に見捨てられた子どもなど、支援が必要な子どもたちの姿に直面しました。山川氏は、子どもたちを救うためには、環境を整備することが重要だと実感しました。

③ 「みらいチケット」の活動の始まりと概要

2019年に奈良県の取り組みを知った山川氏は、沖縄県内でも「みらいチケット」の活動を始めました。飲食店で大人が前売りチケットを購入し、子どもが無料で食事ができる仕組みです。子どもたちは、大人からの愛情を受け取り、感謝の気持ちを育みます。2020年12月にクラウドファンディングでスタートし、2022年6月には100店舗を超えました。現在は202店舗の協力店があり、5万食以上の食事を子どもたちに提供しています。

④ 「みらいチケット」の効果と今後の展望

「みらいチケット」を利用する子どもたちは、笑顔になり、挨拶をするようになりました。大人たちからの愛情を受け取ることで、感謝の気持ちを育んでいます。山川氏は、この活動を通して、子どもたちの可能性を広げ、1人も取り残さない社会を実現したいと語っています。今後は、自治体との連携や企業のパートナーシップを深め、持続可能な活動を目指します。

本市においても、貧困・共働きなど様々な要因で子ども食堂を必要としている子どもたちが少なくはなく、子ども食堂の件数や参画する団体は増加傾向にある。子どもたちの居場所づくりや見守り、ヤングケアラーなどの気付きの機会創出には必要な施設であると考えているが、運営資金の捻出の面で苦慮している状況である。市としては運営団体に補助金を支給しながら支援をしているが、今回の「みらいチケット」の取り組みは、民間の飲食店を活用させていただきそのお店に訪れた利用者にチケットの出資をいただき子どもたちが活用する形式で、民間の理解と協力が必須であるが子どもたちの居場所確保と気付き、更には大人からの愛情を受け取り、感謝の気持ちを育む最適な活動であると考え。どのような形であれば、本市で実施・持続性ある活動になるか、引き続き調査・研究を進めたい。

【行政視察】『西普天間住宅地区土地区画整理事業』 説明者：宜野湾市建設部 市街地整備課 峯井 実克 氏 沖縄県の西普天間住宅地区の土地区画整理事業について座学説明と現場に赴いて説明を受けた。 ①まちづくりの概要 水・みどり・文化の調和したまちづくりを目指し、地区の20%以上を公園に指定する計画があります。地区内には古い湧水や文化財が点在しており、それらを保全する取り組みがあります。健康医療拠点として、琉球大学の医学部や病院が移転する予定です。賑わい作りのため、商業施設の誘致や歩行者動線の整備を行います。 ②アクセス性の向上 県道58号線へのアクセス道路を新設し、アクセス性を高める計画があります。米軍との共同使用で整備を進めています。無電柱化を推進し、景観の向上と防災性の向上を図ります。 ③アンナ橋の特徴 アンナ橋は、自然環境に配慮した特殊な構造の橋で、ケーブルエレクション工法を用いて架設されました。雨水排水施設や照明設備にも環境配慮がなされています。バスケットハンドル型の構造で、ボルトレス接合により耐久性が高められています。ケーブルエレクション工法は30年ぶりの採用で、高度な技術が必要とされました。 ④事業の進捗状況 事業の進捗状況が説明されており、令和9年度の完了を目指しています。地権者との調整を経て、現在は工事が4年目に入っています。来年1月には琉球大学病院の完成が予定されています。 本市においては、駅前再開発やラピダスやその関連する企業、データセンターの進出に伴い、土地区画整理を再検討しなければならない可能性を秘めている。居住地域を拡大することは時代に反するが、東部地域の人口増加はまだまだ増加傾向にあり必要がある場合には対応を迫られるが、自然に調和したまちづくり、自然や文化財を保全しながら取り組むなどの配慮は必須である。インフラ整備等の支出も考えられる中、しっかりと調査して判断を誤らないようにしていかなければならないと考える。	
資料名 (会派保管)	・西普天間住宅地区のまちづくりについて

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	---	---	--

(様式 3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和 6 年 6 月 21 日

会 派 新 緑

参 加 者 金 澤 俊

政務活動先 (目的地)	東京都 東京ビッグサイト				
開催団体等	EDIX（教育総合展）実行委員会				
政務活動期間	令和 6 年 5 月 9 日（木）～10 日（金）			2 日間	
政務活動項目 (名称等)	EDIX（教育総合展）東京参加				
政務活動参加者	金澤 俊				
					計 1 名
全体参加者数	19,071 人				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	○視察概要 今回参加した EDIX（教育総合展）東京は、教育の課題に寄り添った 7 つのエリアで構成されており、業務支援、教材・コンテンツ、STEAM 教育、ICT 機器、教育 DX、人材育成・研修、施設・サービスの各エリアにおいて、出展企業が教育にかかわる様々な技術や製品を紹介していた。 展示されている中で目を引いたのは、徳島県神山町の学校法人神山学園である。同法人が運営する「神山まるごと高等専門学校」は、デザイン・エンジニアリング学科を持ち、全寮制という就学スタイルで、テクノロジー、デザイン、起業家精神を学べるという学校である。講師には星野リゾートの星野代表をはじめ多数の起業家が名を連ねている。学費も世帯年収 398 万円以下の世帯に入学金相当の奨学金が用意されており、学費も返済不要な給付型奨学金を希望者すべてに支給するなど、5 年間の学費を実質無料にしているのも魅力である。 尚、同校ではソフトウェア開発を基本としながらも起業家精神の醸成も行っている点が特徴である。これから必要とされる IT 人材と弱体化している日本経済を復興させる一助となるとされる起業家の育成は、いずれも必要不可欠な要素である。ここにも一度視察に訪れ、より詳しく取り組みを聞いてみたいと思っている。 これ以外にも、実に様々な教育に関わるコンテンツの紹介がされていたが、今回 3 つの講演も聞いてきたので以下報告したい。今回は				

数あるテーマの中から「教育関連のデータ活用」に絞って講演を選んだ。理由は、いじめや不登校、学習上の悩みなど子どもたちの多様化する課題を隈無く迅速に把握して、スピード感ある対応を教員個人のみならずチーム学校やチーム教育委員会として行っていくことが必要であり、かつ、データ活用によりそれが見込めると考えるからである。

○「1人1台端末時代のデータ活用型学習」

京都大学学術情報メディアセンター助教授 堀越 泉氏

今講演では、1人1台端末を活用したデータ活用型学習としての学習活動にデータを活用する支援システムや授業設計や先進的取り組み事例が紹介された。データ活用型学習のステップとしては、①データを残す→②授業外に使う→③授業中に使う→④子どもがつかう、という流れを想定。堀越氏はBOOKROLLを活用したエビデンスに基づく授業とテスト作りを行っている京都市立西京高等学校附属中学校の例を紹介。この導入により、例えばテスト問題の作成に際しては、これまで教師の経験を基に推定していた平均点や解答時間を同システムの分析ツールを用いることで、経験の浅い先生でも時間を短縮して問題作成できるようになるとのこと。また、同システムを活用した基本サイクルとして、教材配信→教材学習→データ確認・活用→授業という流れだが、このプロセスの中で、子どもたちが教材を予習する際にわからない箇所にもーカーを引き、クイズに答える。これがデータに反映され先生がクラスの理解度の把握や重点解説箇所を計画できたり、授業展開の検討や理解度と学習状況を踏まえたグループ編成ができる。これがより効率よくできる。こうした形でのデータ活用により授業の効率化が図れる。

○「教育DX・データ利活用の現状と今後」

文部科学省総合教育政策局主任教育企画調整官（兼）教育DX推進室長 藤原 志保氏

現在、GIGAスクール進展によるデジタル学習環境が定着しつつある中、学校現場や教育行政において教育データ利活用への注目度が上がってきている。今講演では、諸外国の動きや国の最新の政策動向をふまえつつ、教育DXとデータ利活用の現状や課題、今後のポイントが示された。

まず、学校における端末利活用の実態や教育データの利活用の現状と課題について示され、教育データを分析しその特徴や傾向を見つける取り組みであるダッシュボード化が例として示された。更には、CBT（Computer Based Testing）による学力・学習状況調査のログデータを指導に活用する取り組み例や様々な教育データを一覧し子どもが抱える課題対応に活用する取り組み例、デジタル教材の活用状況を把握し学校への支援等に活用する取り組み例が示された。

いずれも興味深い内容であったが、これが各地域で実践されるにはなかなか難しい現状がある。理由は、教育データの活用状況に地域間で大きな差があるからだ。各学校や教育委員会での意識のギャップもあると思われる。苫小牧市においても現状把握から調べ、課題の把握

	握とマッチング作業を進めていきたい。 ○「探究×デジタル・テクノロジーを融合させた『未来の学校』プロジェクトを推進」 渋谷区長 長谷部 健氏 渋谷区では2017年9月に区立小中学校の全児童生徒・教員に1人1台タブレットを提供し、その後データ活用に取り組んで来られた。昨年度には、学習の振り返りや日々の日記等の情報を可視化した児童生徒用ダッシュボードを導入した。一方、2022年5月には、今後20年間で22校の学校施設の建て替えを計画し、学校施設の未来像を描いた「渋谷区新しい学校づくり整備方針」を策定した。現在は、施設（ハード）と、探究×デジタル・テクノロジー（ソフト）を融合させた「未来の学校」プロジェクトを推進。渋谷の街全体を学びのフィールドにした探究的な学びやデジタルの活用等、渋谷区が描く「新たな学び」について述べられた。この中では、Society5.0とDXといった社会的変化に合わせて課題解決や価値創造、イノベーションをしていくことを念頭に、一斉一律の教育から多様性を重視した教育（探究力重視、社会とシームレスな協働、子どもの主体性）が掲げられている。そして、「新しい学校づくり整備方針」には、デジタルを活用した時間と空間に制限されない学びの場（可変性ある教室、グループワーク等の目的に応じて柔軟に変化するラーニングスペース、多様な世代との交流を促す協創空間）も描かれている。会場ではビジョンが具体的な絵で紹介されていた。 3つの講演を聞いて感じたことは、教育におけるデータ活用が文科省の中においてもまだまだ試行的取り組みの域を脱していないということだ。ただ、そうであるがゆえにどんどんチャレンジをして知見を積み重ね、全国に展開していかなければならないのだと思う。 これはまちにおけるスマートシティ化にも言えることだが、使えるデータやコンテンツはありながらも、まずは解決すべき課題は何かを把握することが重要だと思う。そこを各学校や教育委員会で見極めるところが無駄な投資や取り組みをしないことにつながるからだ。文科省の藤原氏もまさにその部分を述べられていた。ただ、教員の働き方改革などの問題もあり、より省力化・効率化できる業務はそうすることに努めなくてはならず、そのためにデータ活用できる課題の抽出は急務であると考えます。苫小牧市においても同様、教育委員会や学校と話し合っていきたい。そして政策に反映させていく所存。すべては子どもたちのため、現場で働く教員のために。 <table border="1" data-bbox="448 1825 1447 1915"> <tr> <td data-bbox="448 1825 746 1915">資料名（会派保管）</td><td data-bbox="746 1825 1447 1915">「人間の未来を変える学校 神山まると高専」他</td></tr> </table>	資料名（会派保管）	「人間の未来を変える学校 神山まると高専」他
資料名（会派保管）	「人間の未来を変える学校 神山まると高専」他		

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	---	---	--

(様式 3)

政務活動（参加・**実施**）報告書

令和 6 年 6 月 2 0 日

会 派 新緑参 加 者 竹田・金澤・嶋中・山田

政務活動先 (目的地)	岡山県総社市、和気町				
開催団体等	岡山県総社市保健福祉部福祉課 社会福祉法人リンク就労継続支援 B 型事業所まーる（総社市） 岡山県和気町教育委員会社会教育課				
政務活動期間	5 月 1 5 日			1 日間	
政務活動項目 (名称等)	岡山県総社市保健福祉部福祉課 障がい者千五百人雇用事業について 岡山県和気町教育委員会社会教育課 公営塾の推進について				
政務活動参加者	竹田 秀泰	金澤 俊	嶋中 康晴	山田 隆子	
					計 4 名
全体参加者数	1 3 名（上記 4 名ほか、総社市 4 名・総社市社福まーる 1 名、和気町 3 名・公営塾 1 名）				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	総社市「障がい者千五百人雇用」事業 目的 総社市の「障がい者千五百人雇用」の取組の経緯、障がい者の雇用の拡大と就労支援の具体的な活動内容を調査し、障がい者への就労支援事業がもたらす効果などについても情報収集する。本市の障がい者等への就労及び就労定着支援、並びに雇用の拡大につながるよう調査視察する。 概要 総社市は 2 0 1 1 年 4 月に「障がい者千人雇用」をスタートさせ、同年 1 2 月に「障がい者千人雇用推進条例」を制定。2 0 1 7 年 5 月に目標の就労者千人を達成した。そして、同年 9 月に「障がい者千五百人雇用」事業として再スタートし現在に至る（令和 6 年 4 月 1 日現在、1, 3 4 2 名の障がい者の就労が叶っている）。 この取組は、市、ハローワーク、障がい者就業・生活支援センターが一体となり、活動拠点「障がい者千人雇用センター」を第 3 セクターとして設置。障がい者の就労支援とともに企業の雇用拡大に向けた活動を続けた。結果として、就労の場が増加し、同時に就労の場を求めている転入者が増加したとのこと。				

総体考査

「障がい者千五百人雇用」は、この取組を始める当時の総社市では、障がいのある18歳から60歳の方の人数が約1,200人。そのうち就労している人が180人。差引きの約1,000人。その1,000人の障がいのある人を「社会に呼び込んで働いてもらおう、参加してもらおう」という総社市片岡市長の強い思いで始まった。(先進事例はほぼ例外なく首長主導である。総社市も然り)

「障がい者千人雇用センター」に職員を配置。ここで一番活動したのは障がい者の雇用の場を確保、拡大するための企業訪問だったそうである。結果として、就労の場が増加し、同時に就労の場を求めている転入者が増加したとのこと。

本市においても、総社市の取組との温度差はあるものの社会資源としてはそろっている。目標を立て、目標達成後の姿、障がい者とともに働くイメージを明確に示すことで、関係各機関の協力を得、同様の取組をすることは決して難しくない考える。

和気町「公営塾」

目的

和気町の公営塾を設立した経緯、町の動き、活動内容、効果等を調査し、情報収集する。自治体の規模は違うが、本市での教育行政の推進にとって大いに参考になる取組として調査視察する。

概要

和気町は、地方創生の町民アンケートで「教育や保育の環境充実」の声が多かったため、『英語教育』と『高校魅力化』に特化することを決定。公営塾として、園・小学校・中学校と切れ目のない英語教育の環境が必要と考え英語特区の導入をした。対象は小5～中3。町民の17.3%が参加。オンラインレッスンもあり、DMMが無料でレッスンを行ってくれ、元地域おこし協力隊の人材が完全移住しサポートメンバーとして関わっている。既存の塾とすみ分けするために「居場所づくり」を目的の一つにしている。これらの内容構築に関しては地域おこし企業人（ベネッセ）による尽力があったとのこと。その他取組としては、町としてALTを1校1人配置。地域おこし協力隊の1人がオーストラリアとの交流授業に取り組んでいる。施設ではその他にイベントとして毎月、English Fesや公営塾キッズなど開催している。その他にも町には都会からの移住者が多い（田舎生活と教育環境の両建てが人気の秘訣）ということで、今後は、町で寮環境を整え、県外からの募集に注力していく予定であるということ。

総体考査

町が一体となって「子どもたちの未来のために」民間の発想、民間の力を最大限活用して取組みをしていることが伺われた。また、特に都会

からの移住者を呼びこむために町の魅力を増進させ、積極的に発信し、
 続けていく前向きさが伝わり、好印象であった。本市においても非常に
 参考になる取組であり、特に民間企業や様々な経験を持った市民との協
 働など、うまく取込むことができれば、今後の画期的な事業展開を期待
 することができるものとする。

資料名（会派保管）

総社市

「あなたにとって優しいまち総社」、議会要覧、議
 会だより ほか

和気町

「公営塾の推進について」、和気町町勢要覧、議会
 の概要、広報誌「和気」ほか

会派内回覧

